

# サムスンのベトナム進出とその影響

ブイ・ディン・タン

## 目次

- I はじめに
- II ベトナムの対内 FDI
- III サムスンのベトナム進出
- IV ベトナム経済への影響
- V おわりに

キーワード：ベトナム経済，外国直接投資（FDI），サムスン

## I はじめに

ベトナムは、1980年代まで旧社会主義圏を中心に、対外経済関係を構築してきた。しかし、1980年代末に最大の援助国・地域であったソ連と東欧の崩壊により、改革開放政策を進めざるを得なくなり、1986年にベトナム政府は「ドイモイ」<sup>1</sup>に踏み切った。ドイモイ政策の柱の一つが外資導入による工業化の推進である。その一環として1987年に外国投資法を制定し、外資導入に法的措置を整えた。それ以来、ベトナム政府は外国資本の対ベトナム投資を積極的に呼びかけてきた。

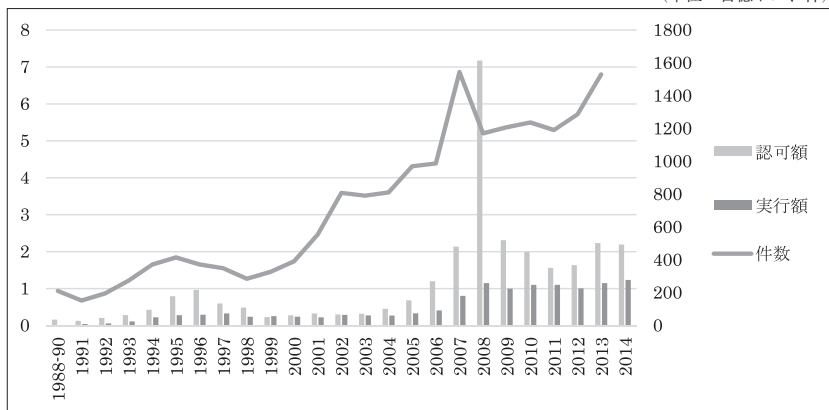
図1は1988年から2014年までのベトナム対内 FDI の推移である。図1が示しているように、ベトナムでは、認可ベースにおいて1990年代半ば（1996年がピーク）と2000年代半ば（2008年がピーク）という2回の投資ブームが

---

<sup>1</sup> ドイモイ（日本語で「刷新」という意味）は、ソ連の「ペレストロイカ」や中国の「改革開放」と同様、政治・経済体制の再活性化を図るためにとった政策をいう。

図1 ベトナム対内 FDI の推移

(単位：百億ドル、件)



出所：ベトナム統計総局『統計年鑑』各年版より作成。

注：認可額は前年の認可済のプロジェクトの増資額も含む。

2014年のデータは FDI 企業協会・VAFIE のホームページ (<http://www.vafie.org.vn/detail/tinh-hinh-dau-tu-truc-tiep-nuoc-ngoai-den-15-thang-12-nam-2014.html>—2015年2月18日アクセス)。

あった。ベトナムが2007年に WTO 加盟国となってから、国際ルールに沿った投資・ビジネス環境改善の期待が高まり、2008年には海外直接投資額は認可ベースで急増した。その後、リーマンショックの影響で海外直接投資は認可ベースでは急減していたが、実行ベースは安定している。このことは、依然として、ベトナムが有力な投資先と見られていることを裏付ける。韓国のサムングループが本格的に対ベトナム投資を始めたのがこの時期である。

サムングループは2009年10月に携帯端末を製造する第1工場を稼働しはじめ、毎年設備投資を拡大し、2014年にはベトナムの最大直接投資家となった。サムスのベトナム進出によって、ベトナムは非常に短い期間で携帯電話をはじめとする耐久消費財生産国となり、2012年には19年ぶりに貿易の黒字転換を果たした。サムスは2013年にベトナムから239億ドルを輸出し、初めて衣料品輸出を上回って携帯端末が第1位の輸出品となった。この時にベトナムの総輸出に占めるサムスン製品のシェアは18%に上った<sup>2</sup>。このように、ベトナム貿易はますますサムスン輸出に依存しつつある。

<sup>2</sup> ホーチミン工商省直管のホームページ、「サムスは携帯端末を約240億ドル輸出」、2014年3月6日、[<http://www.thesaigontimes.vn/111473/Samsung-xuat-khau-dien-thoi-dat-gan-24-ti-do-la-My.html>—2014年12月26日アクセス]。

このような状況を背景として、本研究<sup>3</sup>は、サムスはどんな戦略の下でベトナムに集中投資を行っているのか、またその戦略がベトナム経済にどのように影響しているのかという問題意識から出発する。サムスの対ベトナム戦略について、石田（2013）は、サムスグループがベトナム工場の稼働後、ベトナムを、東南アジア・西南アジア・中東・アフリカ・欧州に対する低価格携帯電話の輸出拠点とするという戦略があると述べている<sup>4</sup>。しかしサムスの最新機種であるギャラクシー6をベトナムで生産しているのを鑑みると、「低価格機種の輸出拠点」という論点は斥けられる。また、サムスンによるベトナム経済への影響を分析する研究は殆ど見当たらない。そこで本稿はサムスの戦略を明らかにし、その戦略がどのようにベトナム経済に影響を及ぼすのかを議論することを研究目的とする。

## II ベトナムの対内 FDI

前述したように、ベトナムは1986年のドイモイにより、積極的にFDIを誘致してきた。1987年1月に「外国投資法」が制定され、対ベトナム直接投資が正式に始動した。その後、1990年7月に実施した外国投資法改正が追い風となり、1990年代半ばに第1次ブーム期を迎えた。当時、ベトナム外資誘致の強みは原油や石炭などの天然資源と安価な労働力の豊かさにあるとみられ、アジアNIEsからの投資が急増した。ベトナムの国別対内直接投資を示している図2を見てみると、最初に積極的にベトナムで事業を展開したのは台湾である。1987年以降、台湾元高ドル安に労働力不足や賃金上昇の追い打ちが加わり、ベトナムをはじめとする賃金の安い国へ企業を移転する必要性が生まれた。特に台湾企業は、1993年に台湾政府が促した「南向政策」<sup>5</sup>に

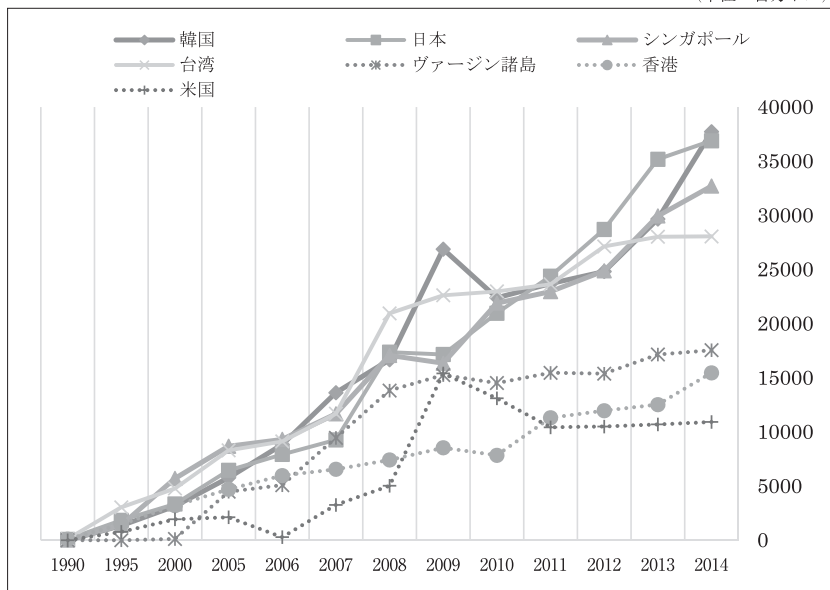
<sup>3</sup> 本稿は、2015年6月13日に阪南大学において開催された「日本国際経済学会第5回春季大会」で報告した内容を基に修正したものである。コメントをして頂いた方々にはこの場をお借りしてお礼を申し上げたい。

<sup>4</sup> 石田（2013），pp.123-124。

<sup>5</sup> 「南向政策」は、これまでの台湾資本の「西進」という大きな流れに対し、ASEAN諸国への投資を奨励する政策のことである。

図2 ベトナムの国別対内FDI

(単位：百万ドル)



出所：統計総局『統計年鑑』各年版より作成。

注：投資額は認可ベースで1988～2014年の有効案件の累計額である。

2014年のデータは統計総局のホームページより。

より、新たな投資先としてベトナムを注目した。台湾企業の対ベトナム直接投資は、第1次ブームの時に主に食品、製靴、縫製、セメント、二輪車などの産業に集中していた<sup>6</sup>。しかし、1997年のアジア危機で、第1次ブームは終わり、新規投資は大幅に減少した。

アジア経済が危機から回復しはじめた2000年代に入り、再び対ベトナムFDIは増加し、ピークとなる2008年まで第2次ブームが起きた。この時期は、台湾に加えて、シンガポール、日本、韓国、ヴァージン諸島、香港等がベトナムに投資を増やした。その背景には、自由化政策を通じて積極的に国際経済に統合しようとするベトナム政府の動きがあった。特にWTO加盟を巡って、国内法律の大幅な改正が行われ、外資導入により良い環境を整えた。その中で、2006年に共通投資法と統一企業法を改正したことは注目に値す

<sup>6</sup> 張英莉 (2008), p. 141.

る<sup>7</sup>。このような法整備を受け、インテル、ポスコといった多国籍企業による大型プロジェクトが現れた。また、第1次ブームと異なって、サービス部門と建設部門への投資が縮小し、製造業部門が大半を占めるようになった。この時期に製造業への投資をリードしたのは日本である。2000年代以降に北部のインフラが整備されるにつれ、キャノン、デンソー、東陶機器、ブラザーによる大型案件が北部に集中するようになった。「車輪系の北部」, 「電気・電子系の南部」と呼ばれるように、北部にはトヨタ、ダイハツ、ホンダ、ヤマハといった車輪メーカーが進出し、南部には松下電器、ソニー、東芝などの電気・電子メーカーが進出した<sup>8</sup>。しかし、リーマンショックの影響で第2次ブームは曲がり角を迎えた。

ベトナムの対内FDIに関する研究をサーベイすると、時期区分を以上のように第1次ブームと第2次ブームに分ける場合が殆どである。しかし本研究では2009年からの時期を「新段階」として捉え、全体を三つの段階で区分する。図2が示しているように、リーマンショック以降、ベトナムの対内FDIは2つのトレンドに分かれている。1つは香港・アメリカ・ヴァージン諸島のように、対ベトナム投資が相対的に低迷しているグループである。2つ目は世界危機にも関わらず、ベトナムにおいて投資を拡大しているグループである。その代表が韓国である。韓国企業は一貫してベトナムを有望事業展開先と位置付け、投資拡大を行っている。特にこの時期において韓国の対ベトナムFDIを牽引した企業はサムスングループである。

サムスンのベトナム投資を後押ししたのは、越韓経済協力関係の深化である。2009年にベトナムを訪問した李明博大統領は、グエン・ミン・チエット・ベトナム国家主席と首脳会談を行い、両国関係を戦略的協力パートナー関係

---

<sup>7</sup> 従来、投資活動においてはFDI企業と国内企業が区別され、それぞれ外国投資法、国内投資奨励法・企業法が適用されていた。しかし、2006年に共通投資法と統一企業法に変更された。主な改定内容は①手続きの簡素化、市場参加の規制緩和、②FDI企業に対する所有権制限の規定廃止、③FDI企業形態の選択権の付与、④FDI企業に対しての経営実施・企業再編・経営分野・業種の拡大多様化の自由権の付与などが上げられる [詳しい内容はベトナム政府のホームページ <http://vanban.chinhphu.vn/>を参照されたい]。

<sup>8</sup> 平川 (2006), p. 7。

表1 国別対ベトナム直接投資残高

(単位：件、百万ドル)

順位	国・地域	件数	投資額
1	韓国	4298	37720
2	日本	2477	36890
3	シンガポール	1351	32700
4	台湾	2343	28050
5	ヴァージン諸島	550	17551
6	香港	869	15460
7	米国	712	10920
8	マレーシア	480	10740
9	中国	1091	7805
10	タイ	374	6550

出所：計画投資省直轄のFIA ホームページ [http://fia.mpi.gov.vn/Home—2015年1月20日アクセス] より作成。

注：投資額は認可ベースで1988～2014年の累計額である。

に格上げすることで合意した。さらに、2013年9月に朴槿恵大統領が、アメリカと中国に次いで、3番目にベトナムを訪問した。この訪問は両国間で2009年に合意した戦略的協力パートナー関係を実質的で具体的に稼働させる契機になったと見られている。このような背景のもと、表1を見てみると、2014年に韓国はベトナム対内FDI全体の33%強を占めるようになり、日本、シンガポールを追い抜き、金額と件数において累積1位となった<sup>9</sup>。韓国により先導される対ベトナムFDIの背景には、サムスの対ベトナム投資拡大が透けて見える。次節でサムスの対ベトナム直接投資を取り上げる。

<sup>9</sup> 貿易面を見ても両国の関係が強化されていることが確認できる。2014年に両国の貿易規模は288億ドルであり、1992年に比べて約57倍以上に増えた。ベトナムは2014年に韓国にとって5番目の輸出市場であり、さらに2015年第1四半期に中国とアメリカに次いで、3番目になっている。[韓国国際貿易協会 KITA のホームページ, http://global.kita.net/—2015年4月10日アクセス]。なお、ベトナムにとっては、2014年に韓国が4番目の輸出市場であり、2番目の輸入市場である [ベトナム通関総局のホームページ, http://www.customs.gov.vn/default.aspx—2015年4月10日アクセス]。

### Ⅲ サムスンのベトナム進出

サムスは、2000年代以降、グローバル人材の育成、技術の開発、グローバルマーケティング、高級デザイン創造を通じたグローバルブランド作りに取り組むことによって現在のような知名度を獲得できたと言われる。

「サムスン＝高級品」というイメージを発信するために、グローバル戦略を先進国から開始させ、成功を収めた。しかし、サムスンが欧米において積極的にプレミアム戦略を展開する中で、画期的にブランド価値を引き上げたのは携帯端末ギャラクシーSシリーズであった。この製品販売により、2010年3月から2013年7月にかけて、サムスン電子は北米の携帯電話市場で占有率1位を維持した<sup>10</sup>。企業のブランド価値を推定して毎年世界100大ブランドを発表しているインターブランドによれば、サムスンのブランド価値は2000年に52.23億ドルの43位であったが、2005年には149.56億ドルの20位に躍り出た。その後は20位前後を推移したが、2010年以降のギャラクシーSシリーズの成功により2012年には328.93億ドルの9位に、2014年には454.62億ドルの7位にランクし、名実ともに世界的企業へと飛躍的な成長を成し遂げた<sup>11</sup>。

このような状況の中、サムスはベトナムにおいて積極的に投資活動を行っている。サムスンがベトナムに本格的に進出することになったのは2009年4月からである。この時、サムスはバクニン省に6.7億ドルを投じて、携帯端末工場を稼働し始めた。それ以来、集中的にバクニン省とタイグエン省（両方ともベトナム北部）において新規投資・投資拡張を行い、ベトナムをサムスンのグローバル生産拠点として位置付けている。

なぜベトナムをグローバル拠点として選択したのか。一般的に次のような理由が挙げられる。1つ目は工場敷地無償提供、法人税4年間免除等のベトナム政府の積極的な支援政策である。2つ目は、中国と比べてベトナムは人件費が安い。3つ目は人口大国であり、4つ目はベトナムの勤勉な民族性が

---

<sup>10</sup> 石田（2013），p. 96。

<sup>11</sup> 対照的なトレンドを見せている競争相手はノキアである。2000年の第6位から2014年には98位に急落した[インターブランドのホームページ，<http://www.bestglobalbrands.com/>—2015年2月20日アクセス]。

あげられる。5つ目は、サムスン関連工場がある中国深圳市と地理的に近い。6つ目は、ベトナム人の殆どは無宗教と仏教信者である<sup>12</sup>。しかしこのような理由はサムスンに限ることではない。以上のような理由だけでは、なぜ米国のアップルや日本のソニーなどがベトナムに携帯電話工場を置かないのか説明できない。後述するように、サムスンのベトナム進出は世界戦略の一環として理解されるべきである。

ベトナム政府は2020年までに工業国入りを目指している。「2020年までベトナムは基本的に工業国になる」という目標が、2001年に開かれたベトナム共産党大会第9回において、設定された。それでベトナム政府が推し進めたのが輸出主導型工業化政策であるが、2011年まで輸出主力品が軽工業品と1次製品の輸出構造であった。一方、中間財と資本財の輸入額が大きいため、長い間、貿易収支の赤字が続いた。特に2000年代半ば以降は赤字額が急拡大し、ベトナムのマクロ経済に悪い影響を与えていた。この状況のままでは「工業国入り」の目標を実現するのに困難が伴う。そこで、付加価値の高い商品が生産できなかったベトナムはサムスンの携帯電話製造工場を大歓迎した。さらに、2014年には「2020年までにGDPに占めるハイテク産業の割合を45%にする」という方針も打ち出された<sup>13</sup>。

このような状況を背景として、サムスングループの対ベトナム投資は急増している。会社別投資をまとめると以下の通りである。第1に、サムスン電子の投資である。サムスン電子は、2008年にバクニン省・イェンフォン工業団地に年間1.2億台の生産能力を誇る世界最大規模の携帯電話第1工場(SEV, Samsung Electronics Vietnam)を設立した。当初の投資額は約6.7億ドルだったが、2回にわたる増資により、今までの投資額は25億ドルに上った。対ベトナム投資の成果が好調であったため、2013年3月に第1工場から約30キロ離れているタイグエン省イェンビン工業団地において、年間1.2~1.5億台の生産規模の第2工場(SEVT, Samsung Electronics Vietnam Thai Nguyen)

---

<sup>13</sup> イ・ユン(2014)は、2015年から施行される「外国人投資法の改正」により、外国人に友好的な投資環境がより整えられる期待があるというのを加えて七つの理由で説明している。

<sup>14</sup> 首相決定880/QĐ-TTg・2014年6月9日号。



建設に20億ドルを投資した。さらに、SEVTは2014年11月に生産拡大のために30億ドルの追加投資（別の工場建設）を決定した。SEVTの工場はフル稼働したら、SEVを上回ってサムスンの世界最大規模の携帯端末生産工場になる。ベトナムサムスン電子の携帯電話生産能力は、サムスン電子全体生産量の約50%に相当する。

またサムスン電子は、携帯電話生産工場だけではなく、ベトナムに家電工場を設立する計画である。ベトナムのグエン・フー・チョン党書記長は、韓国訪問の初日である2014年10月1日、サムスングループのイ・ジェヨン副会長とミーティングを行った。注目すべきは、ベトナム政府が、イ・ジェヨン副会長とのミーティングを優先的に進めたことである。そのミーティングの席でサイゴンハイテクパークにTV中心の複合家電生産工場（SECC, Samsung CE Complex）を新設することで合意した。工場面積は70万㎡、投資額は10億ドルに達する。サムスン電子は、2016年に家電工場を完工し、本格的に生産に入る予定であり、TVに加えてエアコン、冷蔵庫、洗濯機などの生活家電の生産設備がすべて整った場合の総投資額は14億ドルに上る。

第2にサムスンSDIの投資である。2009年に携帯電話の第1工場SEVが立地するイェンフォン工業団地に電池生産工場（SDIV, Samsung SDI Vietnam）を設立した。当初、主にSEV工場の携帯端末生産に必要な電池を提供していたが、今はSEVに加えて、SEVT工場にも提供している状況である。また、携帯端末電池だけでなく、ノートパソコンや掃除機の電池も製造する見込みである。

第3にサムスン電機の投資である。サムスン電機は2013年10月にタイグエン省イェンビン工業団地に12.3億ドルを投資して、電子製品の部品工場（SEMV, Samsung Electro-Mechanics Vietnam）を建設した。筆者がSEMVを訪問した時には、まだテスト稼働を行っているところであった。この工場では生産する製品は半導体回路、チップ、カメラモジュールなどの電子部品である。その中、特にカメラモジュールは携帯電話を生産しているサムスン電子（SEV, SEVT）に供給する仕組みである。

第4にサムスンディスプレイの投資である。サムスンディスプレイは、2014年7月にSEVとSEVTの需要に対応するために、ベトナムのバクニン

表2 サムスンの対ベトナム投資事情

投資会社 (親会社)	ベトナム法人名 (投資額)	投資内容				
		認可日	立地	稼働日 (稼働予定)	活動分野	従業員
サムスン 電子	SEV (25億ドル)	2008年 5月	バクニン省	2009年4月	携帯電話の組立 第1工場	43000人 (2014年11月)
	SEVT (50億ドル)	2013年 3月	タイグエン省	2014年3月	携帯電話の組立 第2工場	32000人 (2015年3月調査 ➔5万人の見込み)
	SECC (14億ドル)	2014年 10月	ホーチミン市	(2016年・ 第2四半期)	テレビと冷蔵庫, 洗濯機など	未定
サムスン SDI	SDIV (1.2億ドル)	2009年 7月	バクニン省	2010年7月	携帯電話電池 (パソコン、掃除機の 電池も予定)	1200人
サムスン 電機	SEMV (12.3億ドル)	2013年 10月	タイグエン省	2014年8月 (2015年3月 テスト生産中)	半導体回路, チップ, カメラモジュール, 他 の電子部品	600人 (2015年3月調査 ➔1万人の見込み)
サムスン ディスプレイ	SDBN (40億ドル)	2014年 7月	バクニン省	(2015年・ 第1四半期)	携帯・タブレット用 OLED ディスプレイ (Flexible ディスプレ イ生産も予定)	8000人

出所：現地調査と各マスコミ報道より作成。

省イェンフォン工業団地に10億ドルを投資して、2015年第1四半期稼働を目指しOLEDモジュール工場(SDBN, Samsung Display Bac Ninh)を設立することを決定した。また、2015年に世界初のフレキシブルディスプレイ(flexible display)を生産する予定であり、これは韓国でもまだ生産していないものである。以上の内容は2015年2月28日から3月3日まで行った現地調査によるが、表2はこれをまとめたものである<sup>14</sup>。

このようなプロジェクトがすべて完工したら、累積投資額が142.5億ドルに上り、中国サムスンの累積投資額を上回る。サムスンベトナム法人の従業員数は、現地調査によると、85,000人(フル稼働の場合、10万人を超える見込み)であり、中国のほぼ2倍になる<sup>15</sup>。またサムスンの投資拡大とともに

<sup>14</sup> 2015年3月に現地調査を行った時にサムスンディスプレイは10億ドルの工場を設置したことが確認できたが、その後2015年8月に新たに30億ドルを増資することを発表した。これによって、現在本工場の登録投資額は40億ドルに達した。

企業規模も急速に大きくなってきた。VNR500ランキング<sup>16</sup>によると、サムスン電子ベトナム（SEV）は2010年の第80位から2014年には第2位の大手企業へと変身した。

つまりベトナム政府は、サムスンのベトナム投資をテコとして、輸出主導型工業化政策を進めていると言える。それではサムスンはどのような戦略であろうか。サムングループは、1990年代前半に、中国の安い賃金を利用して、中国を中低価格製品の生産拠点にしたという戦略があった<sup>17</sup>。しかし近年中国の賃金上昇は著しくなった。したがって、石田（2013）が指摘したように、サムスンがベトナムを低価格製品の輸出拠点と位置付けたとするサムスンの新たな戦略論が導かれる。現地で行ったヒアリング調査で得られた資料によると、確かに当初低価格製品を主にベトナムの工場で生産していた。しかし、2013年からはサムスンのGalaxy Sシリーズ（最新機種のS6）、Galaxy Noteシリーズ（最新機種Note 4）、Galaxy Aシリーズ（最新機種A7）といった高価格製品の多くをベトナムで生産している。

表3はバクニン省にあるサムスン電子工場SEVの金型輸入動向を示すものである。表3が示しているように、2013年から低価格携帯端末生産用の金型輸入が全くない。これに対して、高価格スマホの金型輸入が急増した。つまり、ベトナムはますますサムスンの主力製品生産の拠点になりつつある。

また、2014年において初めてベトナムでフルメタルユニボディの「ギャラクシーA」シリーズを生産するようになったことも、2015年2月に行った現地調査によって確認できた。表3を見ると、2012年と2013年にメタルモデル輸入金型は0であったが2014年に36型に増加した。さらに、携帯だけではなく2014年のCESにおいて紹介されたGalaxy Note Pro12.2（Wi-fiモデル）

<sup>15</sup> 中国におけるサムスンの累積投資額は105億ドルで、中国人の従業員数は45,660人である（2012年7月）[石田2013, p.110]。

<sup>16</sup> VNR500は、年間売上高を基準にしたベトナム国内トップ500企業のランキングである。Vietnam Report社の調査により、2007年から毎年Vietnamnetという新聞に発表している。アメリカFortune500をモデルに作られたものである [http://www.vnr500.com.vn/—2015年5月1日アクセス]。

<sup>17</sup> 崔（2003）、pp.59-62。

表3 SEV工場の金型輸入動向（バクニン省）

（単位：型）

モデル	年別		
	2012	2013	2014
低価格携帯電話	14	0	0
高価格スマホ	91	178	403
タブレット	31	139	148
ノートパソコン	0	1	29
模型	0	0	12
アクセサリ	0	6	21
スマホカメラ	0	0	12
メタルモデル	0	0	36

出所：現地調査より作成。

というタブレットなどがベトナムで初めて製造されたことも現地調査によって確認できた。

それではベトナムにおいて最新機種の生産に切り替えたサムスの戦略をどのように捉えるべきであろうか。筆者が現地調査を通じて得た答えはサムスの世界戦略というキーワードである。前述したように、ベトナムにおけるサムス電子の投資は、サムス電子単独で実施しているわけではなく、サムス電機やサムスディスプレイなどグループ傘下の関連企業が同時に進出している<sup>18</sup>。このことは何を意味するのであろうか。周知のように、 아이폰は、中間財を日本、韓国、台湾から輸入して、全て中国で組み立てられる。これに対して、ベトナムで組み立てられるギャラクシーは、一部の部品をベトナムで生産・調達することができ、競争相手の 아이폰に比べてコスト削減が期待できる<sup>19</sup>。

また、サムスがベトナムでの投資を拡大しているからと言って、中国での投資を減らしているわけではない。むしろ現状の生産を維持するとともに、

<sup>18</sup> つまり、EMSに生産を委託している iPhone とは異なり、サムスが垂直統合モデルを維持しているのである。

<sup>19</sup> サムス電機ベトナム（SEMV）とサムスディスプレイバクニン（SDBN）が生産活動を行うことにより、カメラモジュールやディスプレイパネルをベトナム国内で調達できるようになる。

西安で世界最大規模の半導体工場を建設するなど中国においても投資を拡大している。中国企業の猛烈な追い上げに直面している中、サムスは中国において徹底した現地化<sup>20</sup>を通じて中国企業と競争する。

要するに、サムスは、世界市場においてベトナムで組み立てた最新機種を持って 아이폰 と競争し、中国市場では徹した現地化を通じて小米 (Xiaomi) などの現地メーカーと競争する。サムスの世界戦略をこのように理解すると、中国では中低価格の機種を、ベトナムでは高価格機種を生産することになる。以上のように、サムスの対ベトナム進出は、単に低価格携帯端末を生産するものではなく、世界戦略の一環であると言えよう。次節ではサムス進出がベトナム経済に及ぼす影響について議論する。

#### IV ベトナム経済への影響

2012年にベトナム貿易収支はおよそ7億ドルの黒字となった。貿易黒字を

表4 ベトナムの主要輸出品目 (単位: 百万ドル)

	2011	2012	2013
衣料	14043	15093	17947
電話端末 (同部品含む)	6886	12717	21244
原油	7241	8224	7278
コンピューター電子製品 (同部品含む)	4670	7838	10601
履物	6549	7262	8410
水産物	6112	6093	6717
機械設備・同部品	4160	5537	6014
木製品	3955	4666	5562
輸送機械・同部品	2354	4580	4964
米	3657	3673	2925
合計	96906	114573	132135

出所: ベトナム統計総局『統計年鑑』各年版より作成。

<sup>20</sup> サムスは、商品の生産や販売だけではなく、例えば中国においてこれまで維持してきた英文表記の Galaxy を改め、ギャラクシー 6 からは中国語表記の「盖乐世」(ガイラス) を使用している。

記録したのは1993年以来実に19年ぶりである。前述したように、その背景には携帯電話の輸出拡大が原因の1つである。表4はベトナムの主要品目別輸出を表す。これによると、2012年に電話端末（同部品含む）の輸出額がほぼ倍増している。ノキア工場は当時まだ建設中であつたため、携帯端末の輸出はサムスン製品に限られる。2011年に電話端末の輸出額が6886百万ドルであつたが、2012年に12717百万ドルに、さらに2013年に21244百万ドルになり、ほぼ2倍ペースで急成長し、この時に初めて品目別輸出1位の座が衣料から携帯端末に書き換えられた。このようにサムスンは短期間でベトナムを携帯端末の一大輸出国に変身させたのである。

実は2012年当時、ベトナム政府は2013年の貿易赤字を輸入額の8%以下に抑えるという目標設定を行っている<sup>21</sup>。つまり、政府の中では2012年の急激な黒字化はただ一時的なものであるという判断があつた。しかし、サムスンの輸出額は、政府の予想をはるかに上回り、2013年に全輸出額の18%を占めるほど大きなものであつた。このようにベトナム経済はますますサムスンに依存しつつある。この依存はベトナム経済にどのように影響しているのか。

先ほど述べたように、サムスンの輸出によって、ベトナムは2012年から2014年までに貿易収支が黒字となつた。2017年にホーチミンの家電工場を完工し、生産に入ったら、携帯電話に加えてエアコン、冷蔵庫、洗濯機といったサムスン製品の輸出額はさらに増える。つまり、ベトナムの貿易収支黒字基調に果たすサムスンの貢献は非常に大きい。しかし、この大きい貢献度は、ベトナム経済がサムスン一社に過剰に依存するという特質な構造が生まれたことを意味することになる。

また、サムスンのベトナム法人は金型や中間財の多くを輸入に依存している。ベトナム国内の裾野産業が育成されていない問題も否定できないが、利益を内部に集中するサムスンの垂直統合はベトナム経済にとってより大きな課題である。つまり、原材料から中間財、それから組み立てまで、ベトナムの企業がサムスンの生産工程に参加することは大きく制限される。筆者が行つた現地調査によると、サムスングループへ中間財を提供している約180

---

<sup>21</sup> JETRO (2013), p. 2。

社のうち、ベトナム企業はわずか5社である。しかも、その5社が提供する素材は段ボールや紐などに限られる。今の状況が続いた場合、サムスン携帯端末の組み立てと輸出によって定着された貿易収支黒字がベトナム経済の技術力を強化するものであるとは言い難い。

次に、グローバル・バリュー・チェーンという観点からサムスンのベトナム経済への影響を見ていきたい。この観点を取り入れると、ベトナムは単にサムスンの組み立て工場を置く場所としての役割しか与えられていない。つまりベトナムの場合、R&D・高価格部品といった付加価値の高い生産工程とはほぼ関わらない<sup>22</sup>。

サムスンベトナム法人は、ベトナムを携帯端末生産拠点にする戦略があると言うものの、付加価値の高い工程はベトナムの国外で行っている。デザインや設計のような高付加価値の工程は韓国で、低付加価値の組み立てはベトナムで行うことにより、現地に残る利益が非常に少なくなる<sup>23</sup>。2010年にサムスン携帯電話の売り上げに占める労働者コストの割合は僅か4.4%であった<sup>24</sup>。このデータはサムスングループ全体の平均であるが、ベトナムの賃金は他のところと比べて安いいため、ベトナムに残る利益はさらに低い。

以上は、サムスン一社へのベトナム経済の過度な依存や技術移転の問題点を取り上げたが、だからと言ってサムスンのベトナム進出がもたらす効果がないということではない。特に地方における雇用創出効果は実に大きい。また工場が置かれている北部の経済活性化はサムスンによって左右されると言っても過言ではない<sup>25</sup>。

---

<sup>22</sup> APEC (2013), p.25。しかし、高価格部品生産の場合、ディスプレイをはじめ、カメラモジュールや半導体回路、チップ生産の工場が本格的に稼働すると、このことの改善が期待できる。

<sup>23</sup> アップルも iPhone の組み立て工程を中国に依存しているが中国に残る利益は非常に少ない。iPhone 4 のグローバル・バリュー・チェーンの場合、iPhone が中国で製造されたものの、中国内に残る利益は全体の1.8%しかない。殆どの利益が中国の外に流出する [Kraemer 他, 2011]。

<sup>24</sup> Candian Embassy in the Republic of Korea (2012), p. 27。

<sup>25</sup> このことについては別稿を準備している。

## V おわりに

まず本論での議論をまとめる。第2節ではベトナムの対内FDI動向を概観し、時期を三つに区分してその特徴を明らかにした。本研究で「新段階」とした2010年代は、韓国のサムスングループの対ベトナム投資が活発に行われている段階である。第3節においては、中国では低価格製品を生産し、それをもって中国製品と競争し、世界市場ではベトナムで高価格製品を生産しアイフォンと競争するといったサムスの世界戦略を明らかにした。引き続き第4節では、サムスン進出がベトナム経済にもたらした影響を取り上げた。サムスンのギャラクシーシリーズの輸出により、ベトナムは2012年に19年ぶりに貿易収支黒字を記録した。サムスン携帯端末の輸出増加はベトナム政府の工業化政策を後押ししている側面もあるが、ベトナムはサムスンのグローバル・バリュー・チェーンにおいて組み立ての工程しか担当できず、ベトナム産業の競争力は依然として高いとは言えない。今後、サムスンFDIをテコとして、どのようにしてベトナム産業の技術力を強化し、裾野産業を育成していくのかがベトナム政府に課せられた大きな課題であると言えよう。

最後にサムスンに対するベトナム政府の破格的な優遇政策について触れておきたい。ベトナムは、ハイテク法に基づいて、ハイテク企業が次の2つの条件、① R&D 関連支出が3年間平均売上高の1%以上であること、② R&D 活動に関わる労働者の割合は合計5%を占めること<sup>26</sup>、を満たした場合、最初の4年間の法人税は免除し、次の9年間は5%、その後は10%の法人税を課している。しかしサムスンがハイテク企業なのかどうかまだ議論されている中、しかも上記の二つの条件が満たされていないにも拘わらず、サムスは優遇政策の対象となっているという指摘がある<sup>27</sup>。これからベトナムがより安定した経済成長を成し遂げるためにも公正かつ透明な政策運営が求めら

<sup>26</sup> 国会21/2008/QH12号『ハイテク法』, p. 8。

<sup>27</sup> ベトナム科学技術の協会のホームページ [http://baodatviet.vn/kinh-te/doanh-nghiep/samsung-dua-han-quoc-dung-dau-ve-dau-tu-vn-duoc-gi-3057985/-2015年1月12日 アクセス]。サムスンへの特恵は、これ以外にも地方政府から工場敷地無償提供、輸入関税と付加価値税免除、電気水道通信費の50%免除という恩恵を受けている。



れる。

## 参考文献

### 日本語文献

- 石田修 (2007), 「グローバル生産システムと貿易構造」『経済学研究』, 74(4), pp. 123-149。
- 石田賢 (2013), 『サムスン式国際戦略: サムスン躍進の原動力』文真堂。
- 郭洋春 (2014), 「日台中アライアンスの発展と韓国国籍企業の対応: 競争と協調」日本大学経済学部経済科学研究紀要(44), pp. 77-90。
- 崔創喜 (2003), 「韓国勝ち組企業の中国戦略」『知的資産創造』2003年6月号, pp. 58-67。
- 張英莉 (2008), 「台湾企業の対越投資と人材採用」『埼玉学園大学紀要』第8号, pp. 137-149。
- 曹希貞 (2010), 「後発企業の新興市場戦略—ブラジル・サムスン電子の事例を中心に—」『横浜国際社会科学研究所』15(4), pp. 11-28。
- (2011), 「サムスン電子のインド市場戦略」『横浜国際社会科学研究所』16(2), pp. 27-46。
- Farah Farooq (2011), 「垂直貿易と付加価値貿易—国際貿易の新たな計測方法の構築に向けて」, ユーベル・エスカット, 猪俣哲史 編著『東アジアの貿易構造と国際価値連鎖—モノの貿易から「価値」の貿易へ』アジア経済研究所, pp. 90-101。
- 朴棕玄 (2001), 「韓国企業のベトナム進出と国際的都市システム」『国立情報学研究所』75(1), pp. 211-252。
- 藤田麻衣 (2005), 「国別事情ベトナムにおける外国直接投資の概況と展望」『貿易保険』貿易保険機構41(12), pp. 8-16。
- 平川佳世子 (2008), 「ベトナムの最近の直接投資動向—自動車産業を中心に」『国際金融』外国為替貿易研究会 (1186), pp. 56-63。

### 外国語文献

- APEC (2013), “Global Supply Chain Operation in the APEC Region: Case Study of the Electrical and Electronics Industry”, APEC Policy Support Unit, July 2013.
- Bui, T. (2009), “FDI and economic integration in Vietnam”, *Plugging into Production Networks: Industrialization Strategy in Less Developed Southeast Asian Countries*, Institute of Southeast Asian Studies, pp.168-213.
- Candian Embassy in the Republic of Korea (2012), “Global Value Chain Analysis on Samsung Electronics”, The Commercial Section, February 2012.
- Kraemer Kenneth L., Greg Linden, and Jason Dedrick (2011), “Capturing Value in Global Networks: Apple’s iPad and iPhone”, Irvine: Personal Computing Industry Center (PCIC) University of California Irvine, June.
- Linden, Greg, Kenneth L.Kraemer, and Jason Dedrick (2007), “Who Captures Value in a

- Global Innovation System The case of Apple's iPod", Irvine: Personal Computing Industry Center, University of California Irvine, June.
- Le, H.Q., Pomfret, R. (2011), "Technology spillovers from foreign direct investment in Vietnam: Horizontal or vertical spillovers?", *Journal of the Asia Pacific Economy*, Volume 16, Issue 2, May 2011, pp.183-201.
- Nestor, C. (2013), "Technological intensity of FDI in Vietnam - implications for future economic development and emerging clusters", *Clusters and Economic Growth in Asia*, Edward Elgar Publishing Ltd, pp.119-140.
- Prema-chandra Athukorala, Tran Quang Tien (2012), "Foreign direct investment in Industrial Transition: The experience of Vietnam", Volume 17, Issue 3, pp.446-463.
- Raymond Allan G. Vergara (2012), "Samsung Electronics and Apple, Inc.: A Study in Contrast in Vertical Integration in the 21st Century", *American International Journal of Contemporary Research*, Vol.2, No.9, pp.77-81.
- Sajid Anwar, Lan Phi Nguyen (2011), "Foreign direct investment and trade: The case of Vietnam", *Research in International Business and Finance*, Volume 25, Issue 1, pp.39-52.
- Soto, M. (2000) "Capital Flows and Growth in Developing Countries: Recent Empirical Evidence", Technical Paper No.160, OECD Development Centre, Paris.
- 이정, 윤혁진 [イ・ジョン, ユン・ヒョク진] (2014), "삼성전자의 핵심적 생산기지로 성장하고 있는 베트남" [サムスン電子の核心的生産拠点として発展しているベトナム] 『Global IT』, (11月) 月刊誌第10号。